

## 令和5年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人 ジェン

## 1 事業の成果

## アフガニスタン・イスラム共和国

現タリバン政権下において2022年7月には、教育セクターにおける国際NGOの活動制限が発表されている。支援活動が決して容易でない中、特に女子が質の高い基礎教育を安心・安全な環境で受けられるようにするため、学校施設を建設し、教師の質を向上するための研修を行った。また、家族やコミュニティへの女子教育に対する啓発活動を実施することで、子どもたちの新規就学を促した。

2023年10月にアフガニスタン西部で大規模な地震が発生し、少なくとも2,000人以上の犠牲者が出ている。ヘラート県ジンダジャン地区において、28,000アフガニ（1世帯が約2か月間、食糧・医療・子どもの教育・交通費等に充てることのできる金額に相当）を数世帯に現金給付した。

同年10月にパキスタン政府は、正式滞在許可のない外国人の強制送還計画を発表した。これにより11月からの2か月で40万人にも上るアフガニスタン出身の人々が強制的な帰還を余儀なくされた。中には、パキスタンで生まれ育った人も多く、身寄りもないアフガニスタンでの定住に加え、干ばつの被害が重なり、生活はさらに厳しいものとなった。緊急支援として、水衛生や食糧配布等、命を繋ぐ支援を継続しつつも、ナンガルハル県ダラエヌール地区では、より自立に直結する要素の強い事業（フード・フォー・ワーク：灌漑水路整備の労働対価としての食糧配布、干ばつの影響を受けた農地の回復に貢献）を実施した。これにより457世帯の人びとが合計35の灌漑水路を整備し、農地に水が引かれている。結果、整備に関する知識を習得し、今後も住民自ら整備ができるようになった。

本年も国連WFPとの連携で子どもたちに栄養強化パンを配布することで、栄養失調を防ぎ、学習意欲を高め、健康を促進した。

## パキスタン・イスラム共和国

パキスタンでは、2022年6～8月にかけて全国土の約3分の1が水没するほどの未曾有の大洪水が発生した。洪水発生後1年以上経っても洪水の水が引かない地域があるなど、長期的な影響は大きく、数百万人がいまだに人道支援を必要としている。特に被害が大きかったシンド州ダドゥ郡では収入がない間借金などで暮らしていた家庭も多く、厳しい生活が続いている。このため、約4,000の脆弱な世帯を対象に、食料品（米、油、砂糖、茶、小麦粉、塩など）を緊急に配布した。また同地域では、脆弱な1,400世帯（約9,100人）への種子・野菜栽培道具配付及び野菜栽培促進活動を実施して食糧危機状況を改善した。また、洪水被災農家へ、洪水に強い種子や肥料などを配付し、同時に近代農法を伝達しその種子を受け継ぐことで、地域全体の食糧不安の解消に貢献した。

ハイバル・パフトゥンハー（KP）州オラクザイ郡地域は、紛争やテロによる影響を強く受け、安全な水へのアクセスがなく最貧地域である。女性は遠く離れた場所に水汲みに行く必要があったため、給水施設の建設、コミュニティの組織化、水衛生促進員の訓練を通じて、安全な飲料水と衛生へのアクセスを強化した。

## トルコ共和国

2023年2月に発生したマグニチュード7.8と7.5の2つの地震は、約200万人のシリア人を含む約1,400万人が住むトルコ南東部の11の県に深刻な影響を与え、5万人以上の犠牲者を出した。被災地では未だがれき除去作業が続いており、多くの人びとが自宅周辺のテントやコンテナ住宅に密集状態で暮らしている。震災以前から低迷していた経済に回復の兆しは未だ見られず、現地通貨安、物価高騰が続き、シリア難民と脆弱なホストコミュニティはさらに厳しい生活を余儀なくされた。

カフラマンマラシュ県、シャンルウルファ県では、地震被災者に食糧及び非食糧物資（衛生用品・寝具）を配付し、食糧不足と衛生・防寒環境改善に寄与した。シリア北西部サルカンのアル・アジャミキャンプでは、手洗い場付きのトイレ、シャワー室を備えた衛生施設を10基建設し、生活環境の改善に寄与した。

## 東北

震災から12年が経ち、すでに生計が回復した方も多い一方、未だに収入が不安定、必要な福祉・教育等のサービスが受けられないなどの理由で、生活に不安を感じている方たちもいる。

2023年、JENは次期事業形成のための調査を継続した。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

#### 事業名

「国内及び国外における、難民支援活動、災害救援活動、被災者救済・支援活動その他助けを必要とする人々を支援する事業」

事業費 482,136,276円

事業名	事業地	受益者	事業内容
アフガニスタン・イスラム共和国 女子教育環境改善を中心とした支援事業	アフガニスタン・イスラム共和国・ナンガルハール県ベスード地区	3,247人 内訳：生徒3,196人、教師27人、SMC 24人	女子が質の高い基礎教育を安心・安全な環境で受けられるよう、以下4点を実施。 ・3校の外壁や貯水槽等の学校施設建設。 ・3,196名の生徒、27名の教師、24名の学校管理委員の衛生知識向上。 ・基礎教育法、心理カウンセリング、子どもの権利、ライフスキル研修を通じて27名の教師の質向上 ・家族やコミュニティの女子教育に対する啓発活動により、738名以上の子どもたちが新規就学
アフガニスタン・イスラム共和国 干ばつの被害を受けた国内避難民・帰還民・脆弱なホストコミュニティへの食糧・物	アフガニスタン・イスラム共和国・ナンガルハール県コギャニ地区、シェザド	880世帯（約6,160人）	880世帯に2か月分の緊急食糧支援を実施。食糧危機の状況が改善され、基本的なニーズが満たされ、裨益者の生活が維持された。また、同国では54%の子どもに急性水様性の下痢症状がある状況だが、予防策として衛生教育と石鹼の配布を行うことで、衛生知識が改善され、複数の脆弱性を持つ

資配布	地区、スクロド地区		人びとのレジリエンスを高めた。
アフガニスタン・イスラム共和国 干ばつの被害を受けた国内避難民・帰還民・脆弱な地元の方々への食糧・配布とフード・フォー・ワーク	アフガニスタン・イスラム共和国・ナンガルハル県ダラエヌール地区	915 世帯(約 6,405 人)	915 世帯に、2 か月分の緊急食糧支援を実施。食糧危機の状況が改善、基本的なニーズが満たされ、裨益者の生活が維持された。また、食糧配布を受けた世帯のうち 457 世帯の人びとが合計 35 の灌漑用水路を整備し、農地に水が引かれた。結果、整備に関する知識を習得し、今後も住民自ら整備ができるようになった。
アフガニスタン・イスラム共和国 職業技術研修を通じた生計支援事業	アフガニスタン・イスラム共和国・ナンガルハル県	21 人 内訳：男性 13 人、女性 8 人	21 人中 16 人の技術を持たない実習生に、造花もしくは花瓶製造に関する研修を実施し、21 人の全ての裨益者に対して、6 日間のビジネス研修を実施。研修期間終了後、裨益者に道具類を配布し、新たに獲得した技術と知識の実践のために活用され、さらに収入創出につながった。
アフガニスタン・イスラム共和国 Bread+ Distribution to Public Schools and HEB to Community Based Schools 事業	アフガニスタン・イスラム共和国・クナール地区、ダラエヌール地区、ナジヤン地区	Bread+：約 63,000 人、HEB(High Energy Biscuit)：10,152 人	栄養強化型のパン (Bread+) を公立学校、高エネルギービスケット (HEB: High Energy Biscuit) を地域学級で配布することによって、子どもたちの学習意欲を高め、子どもたちの栄養失調を防ぎ、健康を促進した。対象地区で 70 軒のパン屋と契約し、Bread+を生産・配送することで、女性を含む地域住民の雇用を創出した。
アフガニスタン・イスラム共和国・ナンガルハル県の女子教育環境改善を中心とした支援事業	アフガニスタン・イスラム共和国・ナンガルハル県ベスード地区、パティコト地区	直接ひ益者：4,742 人、間接ひ益者：4,268 人	女子が質の高い基礎教育を安心・安全な環境で受けられるよう、外壁や貯水槽等の学校施設を整備、衛生・爆発物回避に関する知識が向上、教師の質が向上、家族やコミュニティの女子教育に対する理解を深める。(事業終了日：2024/6/14)
アフガニスタン・イスラム共和国 干ばつの被害を受けた国内避難民・帰還民・脆弱な地元の方々への食糧配布とフード・フォー・ワーク	アフガニスタン・イスラム共和国・ナンガルハル県チャパルハル地区	直接ひ益者 456 世帯(約 3,192 人)、間接ひ益者 約 1,842 世帯(約 12,894 人)	食糧パッケージ 2 か月分を配布し、裨益世帯 456 世帯の食事の量・質を改善する。フード・フォー・ワーク対象裨益世帯 228 世帯の 85%が、自分たちで灌漑設備を整備できるようになることを目指す。(事業終了日：2024/2/20)

アフガニスタン・イスラム共和国 アフガニスタン西部地震被災者緊急支援	アフガニスタン・イスラム共和国・ヘラート県 ジンダジャン地区カーネル・ワルダハ村	5 世帯	1 世帯あたり 28,000 アフガニ (約 56,000 円) を給付した。これは 1 世帯が約 2 か月間、食糧・医療・子どもの教育・交通費等に充てることのできる金額に相当。
アフガニスタン・イスラム共和国 紛争と干ばつの影響を受けた帰還民・脆弱な地元の人びとへの水衛生・食糧支援	アフガニスタン・イスラム共和国・ナンガルハル県 コギヤニ地区ザワ村	401 世帯 (約 2,807 人)	合計 287 世帯に衛生教育を実施し、井戸と給水所を設置し、安全な水へのアクセスを確保する。また、計 310 世帯に、食糧パッケージ 2 か月分を配布し、裨益世帯の食糧危機の状況を改善する。フード・フォー・ワーク対象裨益世帯 155 世帯の 85% が自分たちで灌漑設備を整備できるようになることを目指す。(事業終了日: 2024/6/7)
パキスタン・イスラム共和国 洪水被災者への緊急食糧配付	パキスタン・イスラム共和国・シンド州 ダドゥ郡	約 4,000 世帯 (28,000 人)	洪水の影響を受けた約 4,000 の脆弱な世帯を対象に、食料品(米、油、砂糖、茶、小麦粉、塩など)を緊急に配布した。(2023 年 4 月末終了)
パキスタン・イスラム共和国 洪水被災農家への農業支援フェーズ 1	パキスタン・イスラム共和国・シンド州 ダドゥ郡	1,400 の世帯 (9,100 人)	脆弱な 1,400 世帯 (約 9,100 人) への種子・野菜栽培道具キット配付及び野菜栽培促進活動を実施した。食料危機の状況が改善され、被災者の野菜栽培の知識やスキルが向上した。(2023 年 8 月末終了)
パキスタン・イスラム共和国 洪水被災農家への農業支援フェーズ 2	パキスタン・イスラム共和国・シンド州 ダドゥ郡	185 の脆弱な世帯 (約 1,203 人)	脆弱な 185 (約 1,203 人) 世帯に洪水に強い種子や肥料などを配付。育成するリーダー農家が中心となり、その他の裨益農家に近代農法を伝える。種子提供システムを構築し、最初に種子等を受領した裨益者が、自身が受領したものと同量の種子を収穫の中から別の世帯に提供することで世帯数を年々増加させ、地域全体の食料不安を解消する。(直接の支援は 2024 年 4 月頃終了予定だが、数年にわたり裨益者が事業を続けてゆく)
パキスタン・イスラム共和国 洪水被災農家への食糧安全保障レジリエンス強化支援	パキスタン・イスラム共和国・シンド州 ダドゥ郡	915 の脆弱な世帯 (約 5,948 人)	脆弱な 915 世帯 (約 5,948 人) に耐水性作物種子や必要な農薬・肥料等を配付。育成するリーダー農家が中心となり、その他の裨益農家に近代農法を伝える。農業の復興と洪水に対応した研修も行い回復力の強化を支援。(2024 年 4 月頃終了予定)

パキスタン・イスラム共和国 コミュニティへの水供給支援	パキスタン・イスラム共和国・KP州オラクザイ郡	1,553世帯×8人/世帯 (直接裨益人口12,424人)	5つの村で給水施設と水衛生環境を改善する。同5つの村を含む7つの村を対象に研修や水衛生促進のキャンペーンを行うことで、住民の水衛生に関する知識が向上し、水を介した感染症の予防・改善方法を理解できるようにする。(2024年3月15日完了予定)
トルコ共和国 トルコ・シリア地震被災者を対象とした緊急支援	トルコ共和国・シリア北西部サルカンの	アル・アジャミキャンプの利用者 1,800人以上	手洗い場付きのトイレ、シャワー室を備えた衛生施設を10基建設し、キャンプで避難生活を送る、シリア難民を含む地震被災者の生活環境が改善した。
トルコ共和国 被災した人びとを対象とした緊急食糧・物資配布支援	トルコ共和国・カフラマンマラシュ県、シャンルウルファ県	食糧：累計12,565人、 非食糧：累計7,016人	トルコ南東部地震被災者に、食糧及び非食糧物資(衛生用品・寝具)を配付した。当初予定では700人×15日=10,500人日分の食糧の配布を計画していたが、最終的に62,825人日分の食糧を配布することができ、累計12,565人が裨益した。避難生活を送っていた裨益者の食料不足が緩和され、衛生・防寒環境が改善された。
トルコ共和国 一時的保護下にあるシリア人とホストコミュニティを対象とした人材育成支援事業	トルコ共和国・マルマラ地方ブルサ県	ひ益人口 直接ひ益者：340人 間接ひ益者：6,700人	一時的保護下にあるシリア難民とホストコミュニティの人びとの能力開発に必要な資機材と公共サービスへのアクセスを改善する。彼らの言語力が向上し、ブルサの労働市場で求められるスキルを身に付けることで、生計手段へのアクセスが向上する。(震災による遅延に伴い、事業内容の変更・事業期間延長申請中)
トルコ共和国 持続可能な復興を目指した地震被災者用炊出し施設支援	トルコ共和国・ハタイ県	炊出し施設利用者：約700人 (231,000食)、炊出し施設スタッフ：20人	2か所の炊出し施設の運営費用(食材、消耗品、人件費)を補助し、支援期間における運営の安定化を図る。その間、施設スタッフにこころのケアを提供し、スタッフの心理的不安を緩和する。合わせて施設の能力強化計画の立案・実施を支援し、収入創出計画を支援することで、持続可能性の向上を目指す。(事業終了日：2024/8/13)
東北被災地のNPO及び住民団体の資金・技術支援	宮城県、岩手県、福島県		・東北における次期事業形成のための調査・分析を行った。

(2) 上記の事業を達成するために必要な、これに関連する事業なし

活動計算書

2023年 1月 1日 ~ 2023年 12月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
一般正味財産増減の部			
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	240,000		
賛助会員受取会費	145,000	385,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	69,809,899		
受取寄付金振替額	758,970	70,568,869	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	153,432,793		
受取国庫補助金	152,863,925		
受取国際機関補助金	144,760,152	451,056,870	
4. 事業収益			
物品販売等	195,700	195,700	
5. その他収益			
為替差益	1,905,792		
受取利息	5,211		
雑収入	6,281	1,917,284	
経常収益計			524,123,723
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	70,330,555		
法定福利費	4,338,391		
福利厚生費	3,819		
人件費計	74,672,765		
(2)その他経費			
プロジェクト活動費	368,008,819		
業務委託費	7,453,963		
通信運搬費	2,875,315		
広告宣伝費	6,804,211		
組合費会費	683,332		
水道光熱費	1,328,328		
地代家賃	4,519,251		
賃借料・修繕費	415,435		
旅費交通費	1,670,487		
車両費	5,956,016		
消耗品費	3,941,697		
保険料	883,356		
支払手数料	1,980,689		
減価償却費	81,910		
租税公課	671,775		
雑費	188,927		
その他経費計	407,463,511		
事業費計		482,136,276	
2. 管理費			
(1)人件費			
給料手当	13,863,942		
法定福利費	3,354,114		
退職給付費用	831,000		
福利厚生費	50,153		

人件費計	18,099,209		
(2)その他経費			
業務委託費	7,359,901		
通信運搬費	2,503,657		
水道光熱費	173,497		
地代家賃	3,059,991		
専門家報酬	714,000		
組合費会費	995,828		
賃借料・修繕費	811,594		
消耗品費	482,335		
支払手数料	221,540		
雑費	101,714		
その他経費計	16,424,057		
管理費計		34,523,266	
経常費用計			516,659,542
当期経常増減額			7,464,181
III 経常外収益			
過年度損益修正益	2,245,721		
経常外収益計		2,245,721	
IV 経常外費用			
過年度損益修正損	6,836		
経常外費用計		6,836	
V 当期利益			9,703,066
当期一般正味財産増減額			9,703,066
前期繰越一般正味財産額			130,965,159
次期繰越一般正味財産額			140,668,225
指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額		△ 758,970	
当期指定正味財産増減額			△ 758,970
前期繰越指定正味財産額			43,222,914
次期繰越指定正味財産額			42,463,944
次期繰越正味財産額			183,132,169

## 貸借対照表

2023年12月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	394,879,928		
未収金	2,402,478		
前払金	14,713		
棚卸資産	332,327		
流動資産合計		397,629,446	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
器具備品	1,593,084		
有形固定資産計	1,593,084		
(2)投資その他の資産			
東日本大震災復興事業用特定資産	42,463,944		
敷金	352,500		
投資その他の資産計	42,816,444		
固定資産合計		44,409,528	
資産合計			442,038,974
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,894,358		
助成金精算返還充当未払金	27,701,939		
前受助成金	223,844,015		
保証金	2,695,534		
源泉税社会保険料預り金	848,664		
流動負債合計		256,984,510	
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,922,295		
固定負債合計		1,922,295	
負債合計			258,906,805
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
前期繰越指定正味財産	43,222,914		
当期指定正味財産増減額	△ 758,970	42,463,944	
2. 一般正味財産			
前期繰越一般正味財産	130,965,159		
当期一般正味財産増減額	9,703,066	140,668,225	
正味財産合計			183,132,169
負債及び正味財産合計			442,038,974



## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、定額法で償却をしています。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金：  
当期末の退職給付債務の算定にあたっては期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付見込み額を控除しています。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は 183,132,169円ですが、そのうち 42,463,944円は東日本大震災復興支援に使用される財産です。したがって、使途が制約されていない正味財産は140,668,225円です。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
「国内及び国外における、難民支援活動、災害救援活動、被災者救済・支援活動その他助けを必要とする人々を支援する事業」への補助金・助成金	-	478,456,240	478,456,240	-	実際の助成金入金額と当期増加額との差額は、未収金または前受助成金として貸借対照表に計上しています。
トルコ・シリア地震の震災復興支援	-	1,064,000	1,064,000	-	ReadyFor経由でのクラウドファンディング
合 計	-	479,520,240	479,520,240	-	

### 3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
器具備品	-	1,674,994	-	1,674,994	△ 81,910	1,593,084
投資その他の資産						
東日本大震災復興事業用特定資産	43,222,914	-	758,970	42,463,944	-	42,463,944
敷金	391,155	189,900	228,555	352,500	-	352,500
合 計	43,614,069	1,864,894	987,525	44,491,438	△ 81,910	44,409,528

### 4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
東日本大震災復興支援事業による振替額	758,970
合 計	758,970

### 5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	うち、役員との取引	うち、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
(管理費)地代家賃	3,059,991	2,805,300	-
活動計算書計	3,059,991	2,805,300	-

## 財産目録

2023年12月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金預金	394,879,928	
手許現金	423,427	
ゆうちょ銀行 通常貯金・振替口座	14,157,016	
普通預金 みずほ銀行 新宿新都心支店	5,782,311	
普通預金 三菱UFJ銀行 大久保支店	8,908,099	
普通預金 三菱UFJ銀行 飯田橋支店	7,770,055	
普通預金 三井住友銀行 飯田橋支店	288,070,918	
アフガニスタンユニテッドバンク (カブール)	13,719,948	
アフガニスタンインターナショナルバンク (カブール)	9,817,529	
ハビブバンク イスラマバード(アフガニスタン)	11,402,331	
ハビブバンク イスラマバード(パキスタン)	34,157,988	
ハビブバンク イスラマバード(トルコ)	670,306	
未収金 6件	2,402,478	
前払金 2件	14,713	
棚卸資産	332,327	
流動資産合計		397,629,446
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
器具備品		
ソーラーパネル1台、設置器具1台、バッテリー1台	1,593,084	
有形固定資産計	1,593,084	
(2)投資その他の資産		
東日本大震災復興事業用特定資産	42,463,944	
敷金 9件	352,500	
投資その他の資産計	42,816,444	
固定資産合計		44,409,528
資産合計		442,038,974
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未払金		
業務委託費等未払金	1,894,358	
助成金精算返還充当未払金		
助成金精算返還充当未払金 8件	27,701,939	
前受助成金		
前受助成金 7件	223,844,015	
保証金 12件	2,695,534	
預り金		
源泉所得税、社会保険料	848,664	
流動負債合計		256,984,510
2. 固定負債		
退職給付引当金	1,922,295	
固定負債合計		1,922,295
負債合計		258,906,805
正味財産		183,132,169

## 令和5年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 ジェン

## 1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

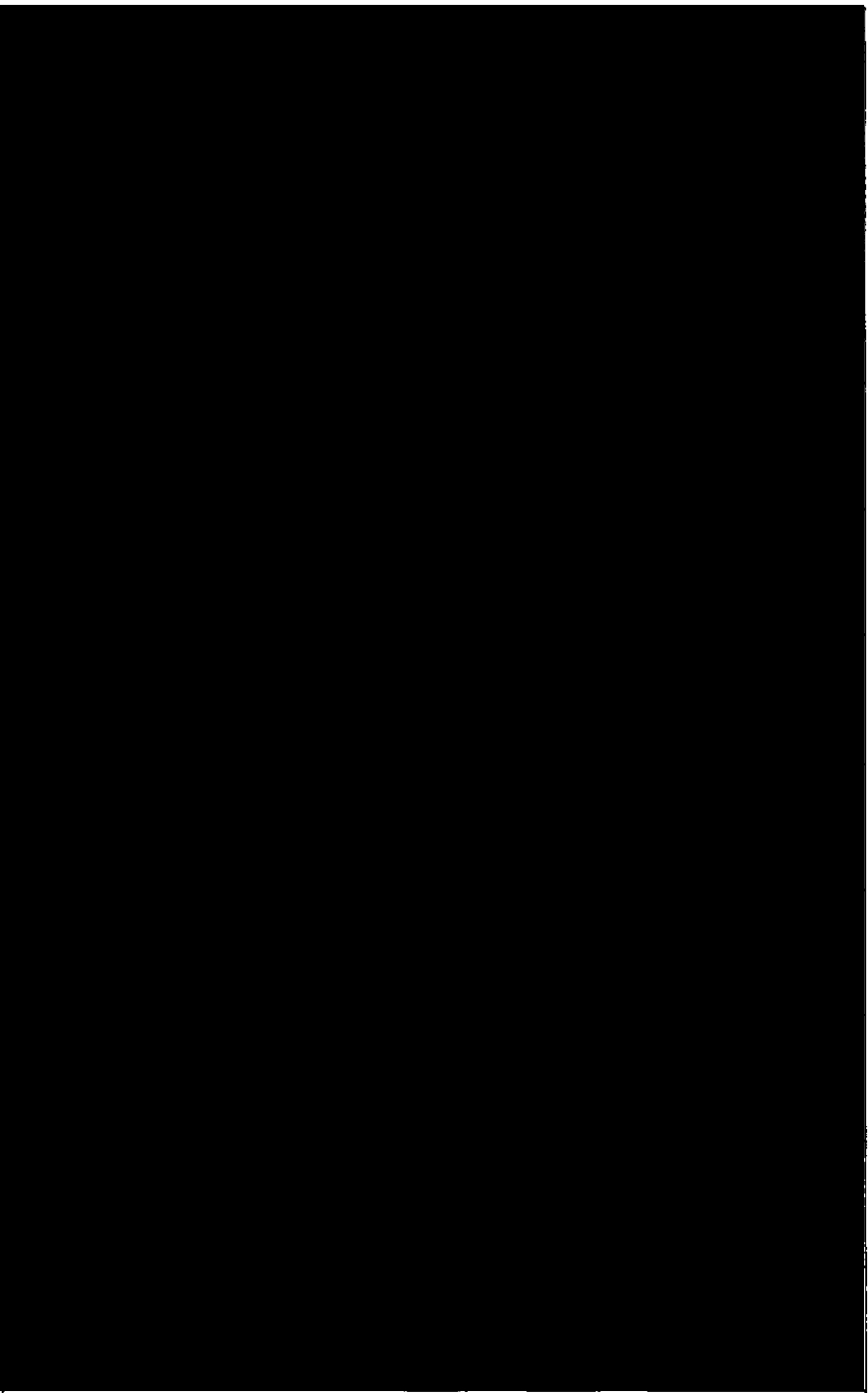
以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○理事・監事	キヤマケイコ	令和5年1月1日 ～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		木山 啓子		
2	○理事・監事	カワキタヒデト	令和5年1月1日 ～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		川北 秀人		
3	○理事・監事	クワハラカナエ	令和5年1月1日 ～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		桑原 香苗		
4	○理事・監事	イマイユウスケ	令和5年1月1日 ～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		今井 悠介		
5	○理事・監事	サイトウ コウイチ	令和5年1月1日 ～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		齋藤 高市		
6	理事・○監事	ウエダフミエ	令和5年1月1日 ～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		植田 史恵		
7	理事・○監事	シバイケ トシテル	令和5年1月1日 ～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		芝池 俊輝		
8	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

### 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 ジェン

	氏名	
1	木山 啓子	
2	川北 秀人	
3	齋藤 高市	
4	壽賀 葉子 (尾関 葉子)	
5	植田 史恵	
6	芝池 俊輝	
7	西谷 徳治	
8	吉岡 健治	
9	藤倉 基晴	
10	細野 由美子	
11		
12		